

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 熊野町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,809	1,451	372	4,631

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,775	7,463	311	270	463	6,542	
一般会計等	7,765	7,454	311	270		6,542	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道事業会計	501	470	31	477	1	—	—	法適用企業
公共下水道事業特別会計	1,240	1,240	0	0	538	6,395	4,790	
国民健康保険事業特別会計	3,112	3,087	25	25	143	—	—	
介護保険特別会計	1,677	1,649	28	28	252	—	—	
後期高齢者医療特別会計	383	377	6	6	213	—	—	
老人保健医療特別会計	20	17	3	3	0	—	—	
公営企業会計等 計				539		6,395	4,790	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
安芸地区衛生施設管理組合 (安芸地区衛生施設管理組合)	548	518	30	30	—	—	—	
安芸地区広域ごみ焼却場事業特別会計 (安芸地区広域ごみ焼却場事業特別会計)	1,218	1,175	44	44	—	2,132	466	
後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,125	1,025	100	100	—	—	—	
後期高齢者医療広域連合(特別会計)	321,413	316,846	4,567	4,567	2,230	—	—	
広島市町総合事務組合	8,515	8,515	0	0	437	—	—	
広島県海田高等学校財産組合	0	—	0	0	—	—	—	
一部事務組合等 計				4,741		2,132	466	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
土地開発公社	0	8	3	—	—	—	—	—	
筆の里振興事業団	14	288	100	53	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			103	53	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,667	1,652	△ 15
減債基金	256	60	△ 196
その他充当可能基金	1,049	894	△ 155
充当可能基金 計	2,972	2,605	△ 367

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.97	5.83	1.86	△ 15.00	△ 20.00	上水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	16.32	17.46	1.14	△ 20.00	△ 40.00	公共下水道事業特別会計	—	—	—
実質公債費比率	11.3	11.5	0.2	25.0	35.0				
将来負担比率	64.7	68.6	3.9	350.0					
財政力指数	0.63	0.62	△ 0.1						
経常収支比率	93.9	94.9	1.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。